

1 趣 旨

中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の形成により地域で支え合うむらづくりを推進するため、農村 RMO を目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組みや協議会の伴走者となる組織の育成等の取組みに対する支援を行う。

2 事業の内容

（1）農村 RMO モデル形成支援事業

継続地区 6 地区

ア 農村 RMO モデル形成支援事業

①事業概要 地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく①農用地保全、②地域資源活用、③生活支援に係る（調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する）取組みに対して支援

②実施期間 上限 3 年間

③交付率 定額（上限 3,000 万円（1,000 万円（年基準額）×事業年数））

④実施地区

最長 3 カ年（R7以降は予定）（○：開始年度、●終了年度）

管内	市町村	地域	集落数	事業実施主体	取組年度	R4	R5	R6	R7	R8
新川	黒部市	東山	15	東山地区まちづくり協議会	R6 ～ R8			○	⇒	●
富山	富山市	黒瀬谷	10	黒瀬谷KIRARI活性化協議会	R5 ～ R7		○	⇒	●	
	立山町	釜ヶ淵	8	釜ヶ淵みらい協議会	R4 ～ R6	○	⇒	●		
		東谷	12	東谷活性化協議会	R5補 ～ R7		○	⇒	●	
高岡	氷見市	速川	9	速川地区まちづくり協議会	R5 ～ R7		○	⇒	●	
		十二町	10	十二町持続可能な地域づくり推進協議会	R6 ～ R8			○	⇒	●
砺波	南砺市	大鋸屋	9	大鋸屋地域づくり協議会	R5補 ～ R7		○	⇒	●	
計		7			実施地区数	1	5	7	6	2

R7～
活動着手
支援型

イ 農村 RMO スモールサクセス支援事業

①事業概要 農村 RMO の裾野を広げるため、中山間地域の小規模集落等で、農村 RMO 形成に繋がる取組を支援

②事業期間 1 年間、 ③交付率 定額（上限 200 万円）

④実施地区 各管内 2 地区程度を予定

（2）農村 RMO 伴走支援事業

①事業概要 農村 RMO 形成を効率的に進めるため、県が主体となる農村 RMO 伴走支援体制の構築や農村 RMO の立上げをコーディネートする取組み、各地域の取組みに関する情報・知見の蓄積・共有、研修会等によって農村 RMO 形成の機運醸成を図る。

ア 農村 RMO モデル形成支援地区サポート

・専門家による農村 RMO モデル形成地区の卒業後の自走を見据えた地域経営をサポート（委託）

イ 農村 RMO 伴走支援の県活動費

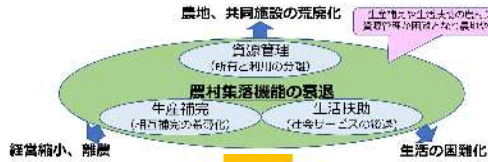
・県内の農村 RMO モデル形成を目指す地域や複数集落による広域的な連携構築に向けたセミナーの開催や農村 RMO 形成地区の共有会、センター毎に研修会や先進地視察等を通じて、地域をサポート

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業について

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する農村RMOの形成を推進するため、農村RMOを目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組や協議会の伴走者となる組織の育成や農村RMO形成の裾野を広げるための取組を支援します。

集落機能の低下と地域運営組織の必要性

中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水産等）の保全や生活（買い物・子育て）など集落維持に必要な機能が弱体化。
農業、防災など一帯となり、生産、生活共済、資源管理に取り組み、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。



3つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らしの人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定められた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実施する組織。

RMO: Region Management Organizationの略

（例）むらづくり協議会、地域づくり協議会、地域協議会、地域運営協議会等

農村RMOモデル形成支援

農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

農村RMOモデル形成支援「一般型」

農用地保全 地域資源活用 生活支援
スマート農業導入の支援 地域資源活用 生活支援
デジタル技術の導入・定着を促す取組・計画作成、実証等

農村RMO形成伴走支援

【都道府県単位の支援】
中間支援組織による人材育成研修

【全国単位の支援】
農村RMO研究会による情報・知見の蓄積・共有、研修等の支援

農村RMOモデル形成支援「活動着手支援型」

これまでの活動から一歩踏み出し、農村RMOの形成につなげる取組を実施
過半数地権利用を開始 生活支援に着手

1. 農村RMOモデル形成支援

① 一般型

むらづくり協議会等による地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援します。

【事業期間：上限3年間、交付率：定額（上限3,000万円（1,000万円（年基準額）×事業年数））※地域計画連携タイプは年基準額1,200万円

② 活動着手支援型

農村RMOの裾野を広げるため、遊休農地活用の開始や高齢者支援への着手など、農村RMOの形成につなげる取組を支援します。

【事業期間：1年間、交付率：定額（上限200万円）】

→ 令和7年度から拡充

1

農村RMOモデル形成支援事業について

富山県内の農村RMOモデル形成支援取組状況：7地区（4市1町）

③氷見市速川地区

ヒミ里山マルシェの開催(上)
煎餅を活用した広報実証(下)

⑥氷見市十二町地区

将来ビジョン作成に向けたワークショップ

①立山町釜ヶ淵地区

空き倉庫を活用した交流拠点整備(上)
サツマイモを活用した新商品の開発実証(左)

⑦黒部市東山地区

将来ビジョン作成に向けたワークショップ

⑤立山町東谷地区

サツマイモの作付実証

④南砺市大鋸屋地区

物置を活用した直売所の実証

②富山市黒瀬谷地区

地場野菜の直売実証

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

モデル形成支援地区(R4着手)
モデル形成支援地区(R5着手)
モデル形成支援地区(R6着手)

2

県による農村RMO伴走支援事業について

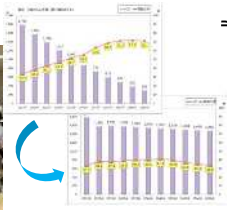
農村RMO伴走者育成講座を開催→令和6年は2回★開催

令和5年度から、農村RMO形成を目指す地域で、農村振興等に係る現状分析や合意形成、経済活動をサポートする「農村RMO伴走者」となる人材育成を、県内の市町村及び県職員等中山間地域振興に関わる行政職員、NPO法人、集落支援員等を対象に実施。（講師：持続可能な地域社会総合研究所 藤山浩所長）

「人口・農業就業者分析」

R5.8.18開催

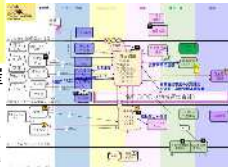
人口・農業就業者推計シミュレーションプログラムを用いて、今後どの世代・性別を何人増加させるべきか、定量的な目標や地域が目指す姿について検討・分析



「地元関係図・地元天気図ワークシート」

R6.1.25開催

地域内の経済や活動の繋がり、弱み・強みを天気図に見立てて可視化し、農村RMO形成に向けた地域内組織を検討・関係性を表現



★「地元学」

R6.8.6開催

黒部市東山地区を研修モデルとして、地域に住む住民が先生役となり、地元の暮らしや生業、歴史文化などの魅力について「あるもの探し」



これら3つの手法を活用して

★「農村RMO取組プロセス解剖」

R6.10.15開催

釜ヶ淵地区を研修モデルとして、「農村RMO伴走者」の視点で、農村RMOの形成に至るプロセスを体験

「人口・農業就業者分析」を活用して

テーマ①

人口分析と土地利用図から、釜ヶ淵地区の土地利用に関する現状と課題、可能性を探る



「地元関係図・地元天気図」を活用して

テーマ②

釜ヶ淵地区の農村RMOに関わる組織の軌跡を探る



「地元学」を活用して

テーマ③

釜ヶ淵地区の発展を支えた「キーパーソン」の歩みと役割を探る



＜受講者の声＞

- ・「地元学」は、地域内で活躍されている団体等の可能性を再認識するのに有効だと感じた。
- ・「農村RMO伴走者」だけではなく、地域にも手法を活用する視点を持ってもらう事が、農村RMO形成には効果的だと感じた。

3

農村RMO県内の取組み状況

令和6年4月23日 北日本新聞(15)



令和6年6月2日 北日本新聞(12)



令和6年8月6日 北日本新聞(18)



令和6年12月2日 北日本新聞(14)



令和6年10月29日 北日本新聞(30)



○その他

★農村プロデューサー養成講座 →計10名
受講状況

- ・R3年度：1名
- ・R4年度：3名
- ・R5年度：4名
- ・R6年度：2名

★農村RMO中央研修会受講状況 →計4名

- ・R4年度：1名
- ・R5年度：1名
- ・R6年度：2名

令和6年8月8日 日本農業新聞(11)



取材体験 地域の強み発掘

令和6年10月16日 日本農業新聞(13)



農村RMOの活動展望4